教職課程再課程認定後の家庭科教員養成課程の変化

女子栄養大学教授　仙波　圭子

1. はじめに

2018 年 4 月 1 日において免許状の所要資格を得させるための課程として認定を受けている教職課程が、2019 年 4 月以降も引き続き教職課程を有するための課程認定（再課程認定）を受ける場合は、文部科学大臣に再課程認定の申請を行わなければならないとされ、本学も含めて再課程認定を申請した。2019 年 1 月 25 日中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会は、教育職員免許法改正に伴う教職課程の再課程認定について、1 万 8766 課程の認定を答申した。

全ての教職課程を対象とした再課程認定は 20 年ぶりで、認可された大学は 2019 年 4 月より、改正法令を反映した新課程となっている。教職課程では小学校における外国語、ICT 活用による指導法、特別支援教育の必修化他、内容の充実が図られている。また、2019 年度にこれまで認定を受けていない学部・学科等のうち新たに教職課程の認定を受けようとする学部・学科等がある場合は、設置する課程について通常の課程認定申請が必要だった。

認定された大学や大学院、短大など 836 校の教職課程の内訳は、幼稚園 689 課程、小学校 486 課程、中学校 6,786 課程、高校 10,325 課程、養護教諭 247 課程、栄養教諭 233 課程である。再課程認定に当たっては、教員養成部会による教職課程や外国語（英語）のコアカリキュラムに照らして授業科目や担当教員の審査が行われる。いくつかの大学で 2019 年度から教職課程の廃止が決定されたのは、再課程認定と無関係とはいえない状況が推測された。

そこで、中学校・高等学校家庭科教諭免許について、特に私立大学の教員養成側でどのような変化があったかを明らかにし、いま求められている家庭科教諭の力量と合わせて、今後の家庭科教員養成について一考することを目的とした。（以下は和暦で記載）

2. 中学校教諭･高等学校家庭科教員養成定員数

各年度認可された教職課程とその定員は、その年度の数値は文部科学省 HP で見ることができる。そこで現在は見ることができない「平成 29 年 4 月 1 日現在の教員免許を取得できる大学　3.中学校教諭・高等学校教諭H家庭」と今年度見ることができる「平成 31 年 4 月現在の教員免許を取得できる大学　3.中学校教諭・高等学校教諭H家庭」を一つの表に整理し、変化について読み取ることとした。以下表 2～4 は、**一種免許状家庭が取得できる大学（通学課程）の定員数の変化**である。この表は平成 31 年を基準として学部名学科名を記載し、平成 29 年にはあったものは網掛で示している。学部・学科の改組等による名称の変化は平成 29 年を（　）書きで記載した。学部・学科・専攻などによる定員数を平成 29 年と 31 年を並べて示し、欄外に人数増を↑、人数減を↓、新規については新規と記した。なお平成 30 年については、教職課程の見直しが始まっていることも考えられることから平成 29 年と 31 年を比較することとした。

表1　大学等における直接養成による家庭科一種免許状授与件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中学校	1,231	1,273	1,255
高等学校	1,242	1,288	1,255

表2　国立大学における中学高等学校・家庭科教員免許状定員数の変化（一種免許状　通学課程）

大学名	学部等名	学科・課程等名（平成29年）	専攻等名（網掛は平成29年）		平成29年	平成31年	
北海道教育大学	教育学部				720	720	
弘前大学	教育学部	学校教育教員養成課程			150	150	
岩手大学	教育学部	学校教育教員養成課程			160	160	
宮城教育大学	教育学部	初等教育教員養成課程			188	188	
宮城教育大学	教育学部	中等教育教員養成課程			107	107	
宮城教育大学	教育学部	特別支援教育教員養成課程			50	50	
秋田大学	教育文化学部	学校教育課程			110	110	
山形大学	地域教育文化学部	地域教育文化学科	食環境デザインコース		35		
福島大学	人文社会学群	人間発達文化学類			270	260	↓
茨城大学	教育学部	学校教育教員養成課程			215	240	↑
宇都宮大学	教育学部	学校教育教員養成課程			170	170	
群馬大学	教育学部	学校教育教員養成課程			220	220	
埼玉大学	教育学部	学校教育教員養成課程			410	360	↓
千葉大学	教育学部	学校教員養成課程	小学校教員養成課程245　中学校教員養成課程85 特別支援教育教員養成課程20　幼稚園教員養成課程20　養護教育教員養成課程35		405	390	↓
お茶の水女子大学	生活科学部	人間生活学科			65	39	↓
東京学芸大学	教育学部	初等教育教員養成課程			545	545	
東京学芸大学	教育学部	中等教育教員養成課程			230	230	
東京学芸大学	教育学部	特別支援教育教員養成課程			40	40	
東京学芸大学	教育学部	養護教育教員養成課程			10	10	
横浜国立大学	教育学部	学校教育課程			230	230	
上越教育大学	学校教育学部	初等教育教員養成課程			160	160	
新潟大学	教育学部	学校教員養成課程			220	220	
新潟大学	教育学部	生活科学課程			15		
富山大学	人間発達科学部	人間環境システム学科			90	90	
金沢大学	人間社会学域	学校教育学類			100	100	
福井大学	教育学部	学校教育課程			100	100	
山梨大学	教育学部	学校教育課程			125	125	
信州大学	教育学部	学校教育教員養成課程			240	240	
岐阜大学	教育学部	学校教育教員養成課程			230	230	
静岡大学	教育学部	学校教育教員養成課程			300	300	
愛知教育大学	教育学部	初等教育教員養成課程			392	455	↑
愛知教育大学	教育学部	中等教育教員養成課程			186	210	↑
愛知教育大学	教育学部	特別支援学校教員養成課程			25	30	↑
愛知教育大学	教育学部	養護教諭養成課程			40	40	
三重大学	教育学部	学校教育教員養成課程			200	200	
滋賀大学	教育学部	学校教育教員養成課程			240	230	
京都教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程			300	300	
大阪教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程			405	420	↑
大阪教育大学	教育学部	教育協働学科（教養学科）			405	350	↓
神戸大学	国際人間科学部（発達科学部）	環境共生学科（人間環境学科）	家庭コース		100	80	↓
兵庫教育大学	学校教育学部	学校教育教員養成課程			160	160	
奈良教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程			255	255	
奈良女子大学	生活環境学部	住環境学科			35	35	
奈良女子大学	生活環境学部	情報衣環境学科	衣環境学コース		18	18	
奈良女子大学	生活環境学部	食物栄養学科			35	35	
奈良女子大学	生活環境学部	心身健康学科	生活健康学コース		16	16	
奈良女子大学	生活環境学部	生活文化学科			30	30	
和歌山大学	教育学部	学校教育教員養成課程			165	165	
島根大学	教育学部	学校教育課程			170	130	↓
岡山大学	教育学部	学校教育教員養成課程			250	250	
広島大学	教育学部	第四類（生涯活動教育系）			88	81	↓
山口大学	教育学部	学校教育教員養成課程			180	180	
鳴門教育大学	学校教育学部	学校教育教員養成課程			100	100	
香川大学	教育学部	学校教育教員養成課程			160	160	
愛媛大学	教育学部	学校教育教員養成課程			140	140	
高知大学	教育学部	学校教育教員養成課程			130	130	
福岡教育大学	教育学部	中等教育教員養成課程			170	170	
佐賀大学	教育学部	学校教育課程			120	120	
長崎大学	教育学部	学校教育教員養成課程			240	240	
熊本大学	教育学部	小学校教員養成課程			110	110	
熊本大学	教育学部	地域共生社会課程	家族・生活文化コース		20		
熊本大学	教育学部	中学校教員養成課程			70	70	
熊本大学	教育学部	特別支援教育教員養成課程			20	20	
熊本大学	教育学部	養護教諭養成課程			30	30	
大分大学	教育学部	学校教育教員養成課程			135	135	
宮崎大学	教育学部	学校教育課程			120	120	
鹿児島大学	教育学部	学校教育教員養成課程			225	200	↓
琉球大学	教育学部	学校教育教員養成課程			100	140	↑
				計	11495	11339	↓

表3 公立大学における中学高等学校・家庭科教員免許状定員数の変化（一種免許状 通学課程）

大学名	学部等名	学科・課程等名（平成29年）	専攻等名（網掛は平成29年）		平成29年	平成31年	
山梨県立大学	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科			50	50	
滋賀県立大学	人間文化学部	生活デザイン学科			30	30	
滋賀県立大学	人間文化学部	生活栄養学科			30	30	
京都府立大学	生命環境学部	環境デザイン学科			40		
京都府立大学	生命環境学部	食保健学科			25		
大阪市立大学	生活科学部	居住環境学科			43	43	
大阪市立大学	生活科学部	食品栄養科学科			35	35	
山口県立大学	看護栄養学部	栄養学科			40	40	高
高知県立大学	健康栄養学部	健康栄養学科			40		
熊本県立大学	環境共生学部	環境共生学科（食物健康科学科）			40	110	↑
				計	373	338	↓

表１は、近年の家庭科普通免許状授与件数から大学等における直接養成による一種免許状の授与件数をまとめたものである。再課程認定前の３年間は中学校も高等学校も 1200 件台で変化はないが、新課程の学生が卒業する令和４年度は、次に述べる教員養成課程の定員減から、おそらく免許授与件数は減少していると推測される。本学の教育実習生（ほぼ免許申請者と同数）は栄養科学専攻と栄養学部二部（科目等履修生を含む）を合わせて平成 27 年度 24 名、平成 28 年度 27 名、平成 29 年度 30 名であり、中学校・高等学校合わせて授与件数全体の 2～2.4%を占めている。平成 31 年 4 月現在家庭科の教員養成課程を持つ大学が 138 大学あることから考えても、本学の家庭科・教職課程における免許取得者数は多いと言える。新課程の１年生は、栄養科学専攻の定員の３分の１以上が免許取得を予定しており、栄養学部二部は令和元年度卒業生をもって閉鎖となるが、引き続き家庭科教員養成大学としての位置づけは大きい。

次に再課程認定前後の各大学の教員養成の定員数を比較してみたい。表２は国立大学、表３は公立大学、表４は私立大学の教員養成定員数の変化をまとめたものである。教員養成定員数を合計すると、全体では（表２～４の合計）平成 29 年 19,812 人から平成 31 年 18,924 人になり、888 人（4.5%）減少している。内訳は国立大学 11,495 人→11,339 人 156 人（1.4%）減、公立大学 373 人→338 人　35 人（9.3%）減、私立大学 7,874 人 →7,182 人　692 人（8.8%）減であり、公立大学と私立大学の減少が大きく、特に私立大学では約 700 人の教職課程の定員減となっている。私立大学は教育学部が１課程であり、他は家政学部、生活科学部、現代生活学部、生活環境学部、栄養（科）学部など家庭科の背景学問をもとにした学部学科の課程であることから、家庭科の専門性の高い教員養成課程の定員減は、特に高等学校教員の力量形成へ影響を与えることが懸念される。

家庭科の一種免許状の教員養成は中学と高等学校を合わせた課程がほとんどであるが、公立大学に１課程、私立大学に２課程（管理栄養士課程、住居学課程）高等学校のみの大学がある。高等学校のみの場合は教育実習期間が短いという単位取得のしやすさがあるが、中等教育学校、中高一貫校の増加を考えると、家庭科教員を目指すには中学校・高等学校の免許の同時取得が望まれる。資格取得との関連から高校のみにしているのではないかと推測される。また、短期大学において中学校教員養成課程（二種免許状）を持つ大学が多く、いくつかの大学が近年家庭科の教員養成を廃止したが、P.17 表５に示すように再課程認定後も 14 大学定員数 820 名となっている。

表１から国立大学で、平成 31 年に家庭科の教員養成を申請していない課程が３課程ある。そのうち２つは教育学部の１専攻であり、他の専攻で家庭科教員養成を行っている

表4 私立大学における中学高等学校・家庭科教員免許状定員数の変化(一種免許状 通学課程)

大学名	学部等名	学科・課程等名(平成29年)	専攻等名(網掛は平成29年)		平成29年	平成31年	
藤女子大学	人間生活学部	人間生活学科			80	80	
東北女子大学	家政学部	健康栄養学科			40	40	
宮城学院女子大学	生活科学部	生活文化デザイン学科			60	60	
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	服飾文化専攻	家庭コース	28	18	↓
郡山女子大学	家政学部	人間生活学科			40	40	
茨城キリスト教大学	生活科学部	食物健康科学科			80	80	
女子栄養大学	栄養学部	保健栄養学科	栄養科学専攻		100	100	
文教大学	教育学部	学校教育課程			245	250	
聖徳大学	人間栄養学部	人間栄養学科			200	200	
川村学園女子大学	生活創造学部	生活文化学科				60	新規
和洋女子大学	家政学部	家政福祉学科(学類)			80	110	↑
和洋女子大学	家政学部	健康栄養学科(学類)			120		
和洋女子大学	家政学部	服飾造形学科(学類)			80	60	↓
聖徳学園短期大学部	専攻科	服飾文化専攻			10		
共立女子大学	家政学部	建築・デザイン学科			90	100	↑
共立女子大学	家政学部	食物栄養学科	管理栄養士専攻		50	50	
共立女子大学	家政学部	食物栄養学科	食物学専攻		45	55	↑
共立女子大学	家政学部	被服学科			90	90	
実践女子大学	生活科学部	現代生活学科			60	60	
実践女子大学	生活科学部	食生活科学科	食物科学専攻		75	75	
実践女子大学	生活科学部	生活環境学科			80	80	
実践女子大学	生活科学部	生活文化学科	生活心理専攻		40	40	
昭和女子大学	生活科学部	環境デザイン学科			160	210	↑
昭和女子大学	生活科学部	健康デザイン学科			75	75	
杉野服飾大学	服飾学部	服飾学科			240	200	↓
大妻女子大学	家政学部	食物学科	食物学専攻		80	80	
大妻女子大学	家政学部	被服学科			100	110	↑
東京家政学院大学	現代生活学部	現代家政学科			130	130	
東京家政学院大学	現代生活学部	食物学科				70	新規
東京家政学院大学	現代生活学部	生活デザイン学科			120	80	↓
東京家政大学	家政学部	栄養学科	栄養学専攻		120	120	
東京家政大学	家政学部	服飾美術学科			175	175	
日本女子大学	家政学部	家政経済学科			77	85	↑
日本女子大学	家政学部	児童学科			88	97	↑
日本女子大学	家政学部	住居学科	居住環境デザイン専攻		50	55	↑
日本女子大学	家政学部	東京家政大学	家政学部		33	37	↑
日本女子大学	家政学部	食物学科	食物学専攻		28	31	↑
日本女子大学	家政学部	被服学科			83	92	↑
文化学園大学	服装学部	ファッションクリエイション学科			360	300	↓
文化学園大学	服装学部	ファッション社会学科			140	140	
鎌倉女子大学	家政学部	家政保健学科			80	80	
相模女子大学	栄養科学部	健康栄養学科			80	80	

が、１つは国立大学で家庭科教員養成をしないことになり、私立大学の家庭科教員養成課程もない県となっていることは、検討されなければならないと考える。現在家庭科教員養成大学の無いのは山形県と鳥取県の２県である。鳥取大学では平成 16 年度に島根大学教育学部との間で県境を越えた教員養成学部間の改組が行われ、教員養成を目的とする学科は廃止され、島根大学が山陰地域における唯一の家庭科教員養成機関となっている。教員養成課程の共同運営については金沢・福井・富山大学が検討しているとの報道があり、また、令和２年からは群馬大学と宇都宮大学が少子化と教員需要の減少を見越し、共同教育学部を設置し、運営の効率化と教育の質維持を図ることを決定している。国立大学のこれらの動向を踏まえ、私立大学では特徴ある家庭科教員を安定して養成することが必要であると考えられる。

表３より、公立大学については、２大学３課程で家庭科教員養成が廃止されているが、うち２課程は管理栄養士養成課程である。

表４より、私立大学については９大学 10 課程が家庭科教員養成を廃止している。食物系３、被服系２、福祉・情報・生活心理・家庭経済系各１であり、被服系については定員減も６課程と多い。家庭科教員の被服の技術力の低下が言われる中で、生徒を指導する立場として被服系学部以外も技術力の養成が課題である。

岐阜女子大学	家政学部	健康栄養学科	管理栄養士養成課程		160	160	高
岐阜女子大学	家政学部	生活科学科	住居学専攻		20	20	高
岐阜女子大学	家政学部	生活科学科	生活科学専攻		20	20	
愛知学泉大学	家政学部	家政学科	家政学専攻		40	40	
金城学院大学	生活環境学部	環境デザイン学科			80	80	
金城学院大学	生活環境学部	食環境栄養学科			80	80	
金城学院大学	生活環境学部	生活マネジメント学科			70	70	
椙山女学園大学	生活科学部	管理栄養学科			120	120	
椙山女学園大学	生活科学部	生活環境デザイン学科			132	132	
名古屋女子大学	家政学部	生活環境学科			80	80	
名古屋女子大学	家政学部	家政経済学科			80		
名古屋女子大学	家政学部	食物栄養学科	家庭コース		160		
京都ノートルダム女子大	現代人間学部	福祉生活デザイン学科			100	70	↓
京都華頂大学	現代家政学部	現代家政学科			80	80	
京都女子大学	家政学部	食物栄養学科	家庭コース		120	120	
京都女子大学	家政学部	生活造形学科			120	120	
京都女子大学	家政学部	生活福祉学科	家庭コース		80		
同志社女子大学	生活科学部	食物栄養科学科	食物科学専攻		55	55	
同志社女子大学	生活科学部	人間生活学科			80	80	
羽衣国際大学	人間生活学部	人間生活学科	生活総合専攻		40	40	
大阪樟蔭女子大学	学芸学部	ライフプランニング学科			40	40	
大阪樟蔭女子大学	学芸学部	化粧ファッション学科	(化粧学専攻)		60	120	
大阪樟蔭女子大学	学芸学部		(被服学専攻)		60		
大阪樟蔭女子大学	健康栄養学部	健康栄養学科	食物栄養専攻		35	40	
梅花女子大学	食文化学部	食文化学科			80	60	↓
神戸女子大学	家政学部	家政学科			80	80	
神戸女子大学	家政学部	管理栄養士養成課程			140	150	↑
神戸松蔭女子学院大学	人間科学部	都市生活学科			60	100	↑
武庫川女子大学	生活環境学部	生活環境学科			130	165	↑
武庫川女子大学	生活環境学部	情報メディア学科			150		
武庫川女子大学	生活環境学部	食物栄養学科			200		
畿央大学	健康科学部	人間環境デザイン学科			50	60	↑
帝塚山大学	現代生活学部	居住空間デザイン学科			70	70	
くらしき作陽大学	食文化学部	現代食文化学科			80	80	
山陽学園大学	総合人間学部	生活心理学科	生活科学コース		30		
ノートルダム清心女子大	人間生活学部	人間生活学科			70	70	
美作大学	生活科学部	食物学科	家庭コース		80	80	
美作大学	生活科学部	社会福祉学科	家庭コース		50		
安田女子大学	家政学部	管理栄養学科			120	120	
安田女子大学	家政学部	生活デザイン学科			105	130	↑
広島女学院大学	人間生活学部	管理栄養学科			70	70	
徳島文理大学	人間生活学部	建築デザイン学科			40	40	
徳島文理大学	人間生活学部	食物栄養学科			90	90	
徳島文理大学	人間生活学部	人間生活学科			40	40	
九州女子大学	家政学部	人間生活学科			40	40	
中村学園大学	栄養科学部	栄養科学科			200	200	
活水女子大学	健康生活学部	生活デザイン学科			35	35	
鹿児島純心女子大学	看護栄養学部	健康栄養学科			40	40	
				計	7874	7182	↓

表5　中学校二種免許資格を取得することができる大学（平成31年4月）

都道府県名	国公私	大学名	学科等名	専攻等名	定員
北海道	私立	函館短期大学	食物栄養学科		60
栃木県	私立	國學院大學栃木短期大学	人間教育学科	生活健康フィールド	30
群馬県	私立	桐生大学短期大学部	生活科学科		40
千葉県	私立	昭和学院短期大学	人間生活学科	生活クリエイション専攻	30
東京都	私立	東京家政大学短期大学部	栄養科		80
岐阜県	私立	中京学院大学短期大学部	健康栄養学科		70
大阪府	私立	大阪成蹊短期大学	生活デザイン学科		50
		東大阪大学短期大学部	実践食物学科	栄養士コース	40
兵庫県	私立	神戸女子短期大学	総合生活学科		120
広島県	私立	広島文化学園短期大学	コミュニティ生活学科		80
		比治山大学短期大学部	総合生活デザイン学科		100
徳島県	私立	徳島文理大学短期大学部	生活科学科	生活科学専攻	40
大分県	私立	別府大学短期大学部	食物栄養科		50
鹿児島県	公立	鹿児島県立短期大学	生活科学科	生活科学専攻	30
					820

定員減や、家庭科教員養成をやめる大学が見られる中で、私立大学では２課程が新規に開設されている。２課程とも栄養士と栄養教諭資格が取得できる食物系の学科であることが特筆される。取得資格は栄養士と栄養教諭二種免許と中学校・高等学校家庭一種免許である。２大学とも他の教員養成課程をもち、教員養成課程の教員が充足されていたのではないかと推測される。

３．まとめ

前述のように家庭科の教職課程の定員数は減少しているが、私立大学では食物系の教員養成大学の比率が高い。教職課程コアカリキュラムに引き続き、各教科のコアカリキュラムが検討されつつあるが、私立大学の教職課程の実態を考慮したコアカリキュラムが作成されることが望まれる。

そして免許を取得した学生が家庭科教員としてどのくらい採用されるかは、都道府県の状況によって異なるものの、高い専門性を要求される高校家庭科教員としての採用は依然として難関である。

令和元年 12 月文部科学省発表によれば、平成 30 年度に実施された採用選考の状況として、高等学校全体では採用者数は 4,345 人で前年比 114 人増、受験者数 30,121 人で前年比 2,644 人減少、採用倍率は 6.9 倍となり前年度の 7.7 倍から減少し、平成５年度と同程度の水準に下がっているとしている。中学校全体では採用倍率は 5.7 倍で、前年度の 7.7 倍から減少し、平成 4～5 年の水準に下がっているとしている。採用者は国立教員養成大学・学部が高等学校 15.5%・中学校 22.7%、一般大学・学部が高等学校 63.7%・中学校 64.7%で一般大学・学部が圧倒的に多い。

一方で中学校技術・家庭家庭分野では、免許外・臨時免許等による指導が多いことも指摘される。その指導比率は全日本中学技術・家庭科研究会の資料によると平成 29 年の全国調査で 23.4%、免許外・臨時免許指導のみの学校は 19.0%である。中学校家庭科教員の採用倍率は全国的にも下がっているが、持ち時数の関係で専任教員を置けない事情から免許外教員となることは家庭科の授業の質の低下に直接関係する。

本稿では教職課程再課程認定前後の家庭科教員養成課程の変化についてその一端をまとめたが、家庭科教育の充実には、力量のある教員養成と専門的知識を身に付けた教員採用の一体化の仕組み作りが必要であると考える。

＜引用・参考文献＞

1）文部科学省　教職課程認定申請の手引き（平成 31 年度開設用）【再課程認定】
2）文部科学省 HP　平成 29 年 4 月 1 日現在の教員免許状を取得できる大学　H家庭
3）文部科学省 HP　平成 31 年 4 月 1 日現在の教員免許状を取得できる大学　H家庭
4）文部科学省 HP　平成 27 年度教員免許状授与件数等調査結果について
5）文部科学省 HP　平成 28 年度教員免許状授与件数等調査結果について
6）文部科学省 HP　平成 29 年度教員免許状授与件数等調査結果について
7）文部科学省 HP　令和元年度（平成 30 年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況　令和元年 12 月 23 日

（本学　家庭科教育学研究室）